JR連合
九州地協情報
2026 年
11 月 24 日
No.71
日本鉄道労働組合連合会
九州地方協議会
（ＪＲ連合九州地協）
発行責任者　吉田 祥司
編集責任者　井口 祥一

第35回定期委員会を開催
新体制で新しい１年がスタート

ＪＲ連合九州地協は、９月 26 日（土）、「ＪＲ九州労組中央本部会議室」において「安全の確立を最優先に、組織強化・拡大と政策実現を両輪で進め責任ある活動を全力で推し進めよう！」のスローガンの下、第 35 回定期委員会を開催し、2026 年度の活動方針を満場一致で決定した。またグループ労組の仲間を迎えた新たな体制のもと、各県協と連携して「ＪＲ連合への総結集」をめざし、全ての加盟組織が一丸となって取り組むことを委員会構成員全体で確認した。



ＪＲ連合九州地協は、９月 26 日（土）、福岡市「ＪＲ九州労組中央本部会議室」において第 35 回定期委員会を開催し、2026 年度の活動方針を満場一致で決定した。

委員会では、議長に野見山委員（ＪＲ九州労組）を選出、九州地協を代表してあいさつに立った吉田議長（ＪＲ九州労組中央執行委員長）は、冒頭、令和８年熊本地震の被災者にお見舞いを述べ、復旧作業やバス代行輸送に携わる組合員に安全第一での取り組みを要請するとともに、交運労協を通じた行政への訴えが「九州ふっこう応援割」として結実したことに触れ、政策課題の重要性を強調した。続けて、①安全の確立とさらなる追求、②ＪＲ連合への総結集と今後の運動展開、③労働条件改善と政策課題の取り組みについて所信を表明し、全国のＪＲ職場でこの１年間に９人が命を落としている現状に触れ、「守れないルールは変えていく勇気も必要」と訴えた。

来賓としてＪＲ連合から今井事務局長、谷口組織局長のご臨席を賜り、今井事務局長から、安全指針の見直しや交運労協として国土交通大臣と行った意見交換、地協活動を運動の主軸とするＪＲ連合の方針などの報告を交え、激励と連帯のあいさつを受けた。



議事では、連合中央会費制度の移行に伴いグループ労組 12 単組が新たに加盟したことが報告されたほか、九州地協と各県協の運動を整理し、各県協との情報共有を強化する方針などが提起された。

役員改選では吉田議長を再任し、各県協の代表を常任委員とする新体制を確立した。新役員を代表して吉田議長の力強い団結ガンバローで閉会した。

各県協と協力してJR産業の発展を！